



後発国の「キャッチアップサイクル」¹

劉 培林[※]

賈 坤^{※※}

張 勳^{※※※}

要約

1. 後発国によるキャッチアップ成功までの過程においては、三つの典型的な特徴が見られる。一つ目は、経済成長率が時間の推移に伴い逆 U 字型の軌跡をたどる点である。二つ目は、20～30 年間にわたり生産性が大幅に上昇し、資本蓄積が急速に進み、資本効率率が比較的高水準で維持される点である。三つ目は、急速な産業の高度化と劇的かつ急速な構造変化が起こる点である。
2. 筆者は、これらの典型的な特徴を、今回初めて文献中で「キャッチアップサイクル」と名付けた。現在、多くの文献が経済成長率の収れん（convergence）を資本の限界生産性逓減の法則によるものであると説明しているが、これはキャッチアップの過程における典型的な特徴と矛盾している。
3. 成功した後発国のキャッチアップ過程における全要素生産性（TFP）の推移を分析した結果、筆者はキャッチアップサイクルを後発国の技術革新の速度によって説明できると考える。
4. キャッチアップサイクルの形成メカニズム、持続期間、発生は、他のビジネスサイクルの場合とは大きく異なっている。このため、キャッチアップサイクルの各段階に応じて、政策の重点を変えていく必要がある。
5. 中国では技術のキャッチアップの余地はなお大きい。今後の成長のためには、資金の非効率的な配分などの制度的なひずみを解消する必要があり、引続き迅速に新たな重要な改革を実施していくべきである。

I. 後発国のキャッチアップサイクル：典型的な特徴を説明するもの

後発国の成長にはさまざまなパターンがある（劉世錦他、2011）。このうち、日本、韓国、シンガポール、香港、台湾といった成功例のキャッチアップ過程をみると、次の三つの典型的な特

¹ 本稿は「後発国の「キャッチアップサイクル」」を邦訳したものである。なお、翻訳にあたり原論文の主張を損なわない範囲で、一部を割愛したり抄訳としている場合がある。

※ 劉 培林 国務院発展研究センター発展戦略・地域経済研究部 副部長

※※ 賈 坤 国務院発展研究センター発展戦略・地域経済研究部 研究員補佐

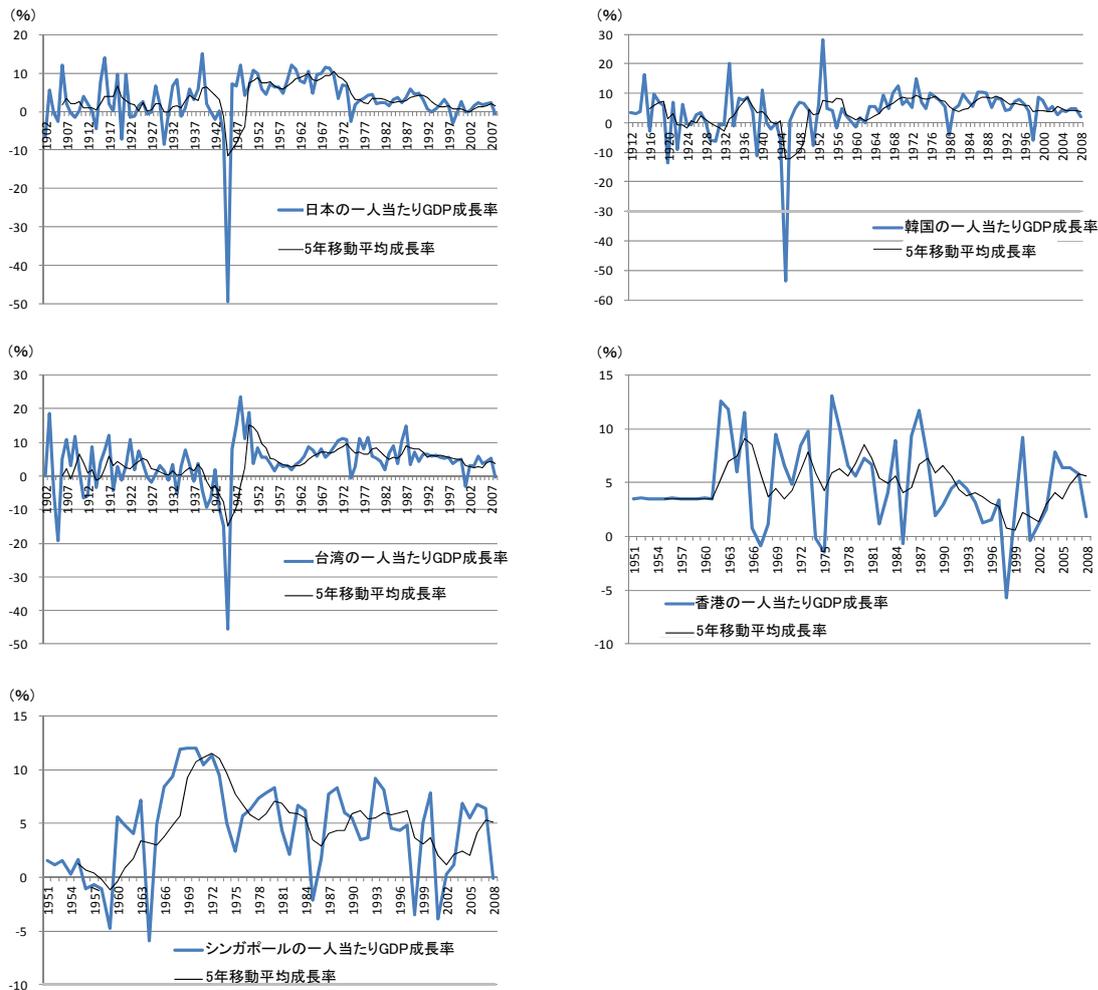
※※※ 張 勳 北京大学国家発展研究院経済学博士課程在学中

徴が浮かび上がる。

第一に、経済成長率が時間の推移に伴い逆 U 字型の軌跡を描いている。すなわち、経済成長率の変化は、①低所得水準での低成長、②テイクオフ、③20～30 年程度の急速なキャッチアップ（高度成長）、④成長率の低下、⑤中～低速での安定成長、という一連の段階を辿っていく。図表 1 に見られる通り、東アジア五カ国・地域の一人当たり GDP 成長率の長期的な推移をみると、いずれも逆 U 字型の軌跡を描いている。成長率の変遷をみると、キャッチアップの過程が通常の景気循環と同様に一連の周期性を持っていることが分かる。これまでの文献では、この過程に対する命名や分析は行われていない。その性格を踏まえ、筆者はこの周期をキャッチアップサイクル（Catching-up Cycle）と呼ぶこととした。

第二に、20～30 年程度にわたり一人当たり GDP の急成長と一人当たり資本ストックの急速な拡大が続き、グラフが台形状を呈している。図表 1 の通り、キャッチアップ過程にある国では、高度成長期の成長率は 10% 近くに達する。しかも、一部の国では、安定的な高度成長となった。例えば、日本は 1950～1974 年の高度成長期に 6 回の景気後退、7 回の景気拡大を経験したが、景気後退の期間はいずれも 12 カ月以内であった（チャルマーズ・ジョンソン、2010）。

図表 1 東アジア五カ国・地域における一人当たり GDP 成長率



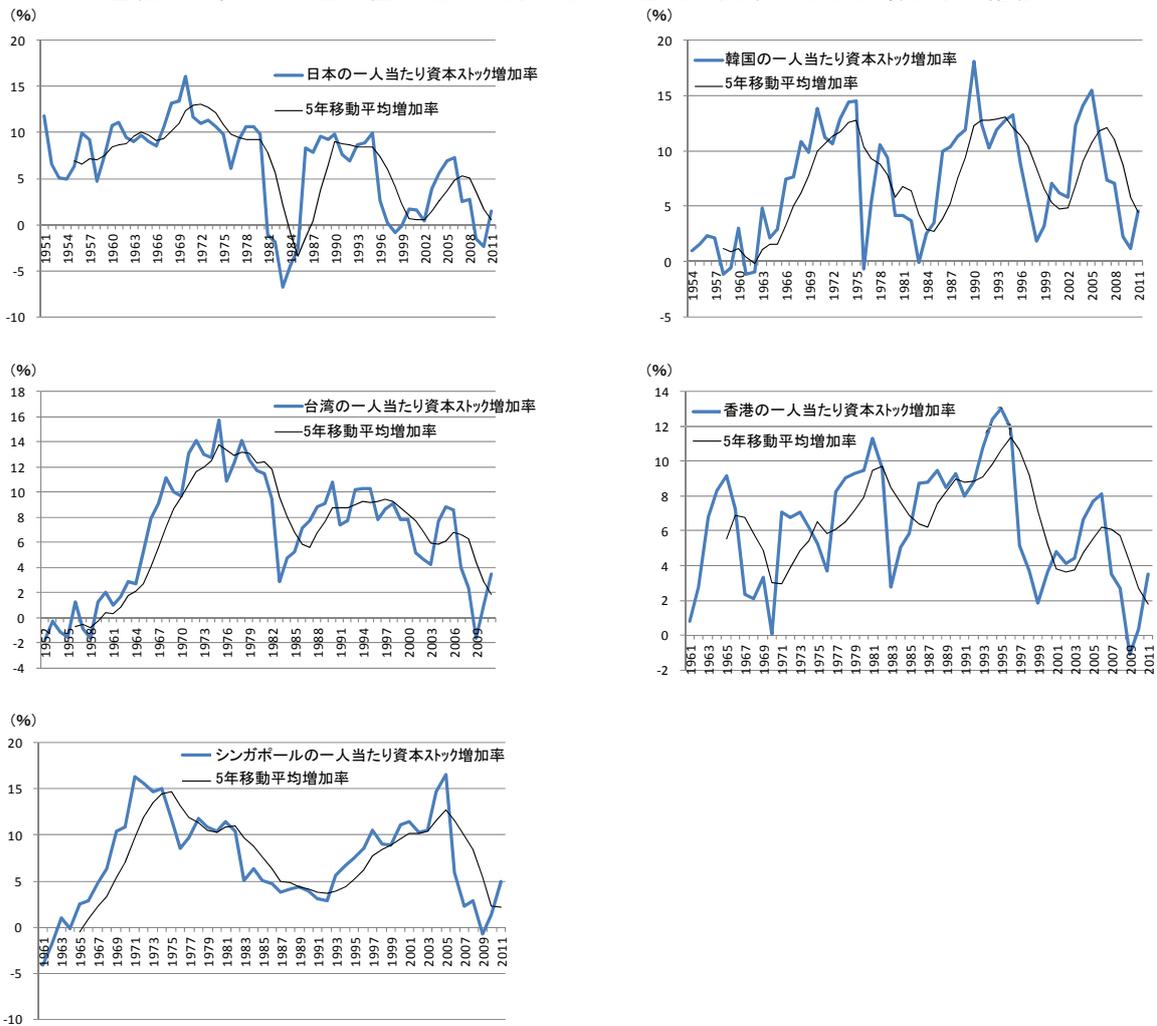
(出所) Maddison Project Database より筆者作成

図表 2 の通り、キャッチアップに成功した東アジア五カ国・地域は、第二次大戦後の急速なキャッチアップの期間中、1人当たり資本ストックの増加率が年率 10%程度に達した。この間、米、英、独、仏の増加率は年率 2~6%程度であった。

第三に、高度成長期には、急速な産業構造の高度化や急速かつ劇的な構造変化が進む。多くの文献が指摘している通り、キャッチアップに成功した国は、いずれも高度成長期に急速な産業の高度化を経験しており、資本や技術の集約化が進んでいる。また、輸出構造や住民の消費構造、都市・農村間の人口分布構造なども急速な変化を遂げている。

劉世錦（2012）は、キャッチアップ過程にある国では、工業化が概ね達成された後に、旺盛な投資、高い製造業比率、急速な成長を特徴とする高度成長期から、中・低成長期へ移行するとし、この動きを「成長段階の転換」と概括している。本稿では、さらに進んで先述の三つの典型的な特徴を「キャッチアップサイクル」と呼ぶこととする。現在、100 を超える低・中所得国がこの過程にある、または今後その時期を迎えようとしており、それらの国の人口は 57 億人余りを数える²が、本稿ではこれらの国で起きている重要な事象について、初歩的な説明を行うこととする。

図表 2 東アジア五カ国・地域における一人当たり資本ストック増加率の推移



(出所) Penn World Table 8.0 より筆者作成

² 将来的にこの人口はさらに増える可能性がある。

Ⅱ. キャッチアップサイクルの理論分析

キャッチアップサイクルの核心は、後発国が持続的な高度成長により先進国へのキャッチアップ、あるいは収れんを実現することである。現在、成長理論の研究で提起されている収れんのメカニズムは、二種類に大別される。その一つは、資本の限界生産性逓減という法則による収れんの実現であり、もう一つは先進国から後発国への技術移転のことである。（Aghion and Howitt, 2009）。

1. 限界生産性逓減の法則のみでは説明できないキャッチアップサイクル

限界生産性逓減の法則に基づく収れんメカニズムの仮説では、資本蓄積がキャッチアップの主な原動力であるとされる。この場合、後発国がキャッチアップ段階にあるか否かは、その国と先進国との一人当たり資本ストックや生産性を比較して判断される。後発国の長期的な成長傾向についての事例研究では、この考え方が最近まで盛んに支持されてきた³。しかし、こうした理解は、先に述べたキャッチアップサイクルの定型化された事実と合致しない⁴。その矛盾点を次に挙げる。

第一に、キャッチアップに成功した後発国において、一人当たり GDP 成長率の推移は、逆 U 字型の軌跡をたどっている。一方、限界生産性逓減の法則に基づけば、一人当たり GDP 成長率は、時間の推移と共に逓減するはずであるため、矛盾が生じる。

第二に、キャッチアップに成功した後発国は、20～30 年にわたる高度成長期において、一人当たり生産額が急速に向上し、一人当たり資本ストックが急速に拡大し、限界生産性の大きな低減は見られない。一方、限界生産性逓減の法則に基づけば、一人当たり生産額や一人当たり資本ストック増加率は、時間が経つにつれて逓減していくはずであり、これも事実と矛盾する。

第三に、高度成長期における急速な産業の高度化や急速かつ劇的な構造変化の過程では、主力産業の交替、新産業の成長、新技術の採用など、小幅かつ段階的な高度化の過程を進み、決して技術集積度の低い産業から一気に技術集約型産業へ移行するものではない（林毅夫, 2002）。この点も、限界生産性逓減の法則に基づく収れん仮説の政策的な意味合いとは矛盾している。

こうした矛盾を踏まえ、キャッチアップサイクルを説明できるメカニズムを改めて考える必要がある。もちろん、筆者も限界生産性逓減の法則を否定するものではないが、この法則だけでキャッチアップサイクルを説明することは不可能である。

2. キャッチアップサイクルの主なメカニズム：技術のキャッチアップの速度の変化

筆者は、収れんやキャッチアップサイクルの中心的メカニズムが、先進国と後発国との技術進歩の仕組みの違いで説明できると考えている。

先進国における技術進歩は、主に試行錯誤と革新によってもたらされる。試行錯誤による革新

³ カリフォルニア大学バークレイ校のバリー・アイケングリーンら経済学者3人が2012年に発表した論文「高成長する経済体はいつ減速するのか—国際事例と中国へのヒント」では、Penn World Tableに基づくデータ分析の研究から、高成長する経済体の減速は一人当たりGDPが1万6,740ドル（2005年基準価格）に達した時に最も起こりやすく、この時に成長率が2ポイント程度下がるとしている。同論文ではこの閾値に基づき、中国の成長減速の時期や減速の程度、確率について予測している。

⁴ バローによる最新のまとめでは、事例研究で示された「法則」として、後発国と先進国との格差は毎年2%ずつ収れんし、35年で半減し、115年で90%縮小されるとしている（Barro, 2012）。但し、キャッチアップに成功した国では、20～30年間の高度成長期後には概ね高所得への壁を乗り越えている。

には高いコスト、高いリスクが伴うため、先進国においては高成長が長く続かず、潜在成長率は概ね、重大な技術革新によってもたらされるビジネスサイクルの各段階に応じて変化する⁵。後発国の先進国との最大の違いは、技術の導入や模倣によって、技術進歩が実現できることにある。世界の最先端技術に近づくまでの段階では、技術の模倣に伴うリスクやコストは、理論上、自主開発のコストより低く抑えることができる⁶。

「技術のキャッチアップによって経済のキャッチアップが促される」という仮説が成立するのであれば、実際に次のような現象を観察できるはずである。

- (1) 「経済のキャッチアップ」の背後に「技術のキャッチアップ」があるのであれば、後発国は高度成長期において、技術水準においても持続的な高成長を遂げているはずである。
- (2) 高成長から中・低成長への「成長段階の転換」は、事実上「技術進歩モデル」の転換であり、これは後発国の技術水準が先進国に近づいたときに初めて起こる。その場合、キャッチアップに成功した国の「成長段階の転換」も、この時期に起きているはずである。
- (3) 技術が急速に進歩する時期には、資本が急速に蓄積されても、資本産出比率が大きく下降することはない。

実際の事例は、こうした予測を裏付けるものであった。図表3は、日本などキャッチアップに成功した五カ国・地域について、経済減速段階の前後における全要素生産性⁷（TFP）の年成長率⁸（左軸）及び同時期における米国 TFP に対する比率（右軸）を示したものである。この図から、次の法則が容易に読み取れる。

- (1) これら五カ国・地域は、経済減速の前に数年連続で高い TFP 成長率を示した後、経済の減速を受けて TFP 成長率も減速している。
- (2) 後発国の TFP 成長率の減速は、TFP の水準が技術先進国（ここでの比較対象は米国）に近づいた時に起こっている。例えば、日本、韓国、台湾はそれぞれ TFP が米国の約 70%、70%、100%に達した時点で TFP 成長が減速段階に入っている。
- (3) 後発国において一人当たり資本ストックが急速に拡大する高度成長期において、限界資本係数⁹（ICOR）で示される資本効率は良好な水準で推移する¹⁰（図表4）。

⁵ 例えば、米国は過去約180年間、30年移動平均でみたGDP成長率が4%程度で推移しており、40年、50年移動平均でみれば約3~4%である。人口増加要素を考慮すれば、一人当たりGDPの長期成長率は2%程度で推移している。この動きは、人類の技術進歩やこれに伴う資本配分の調整を概ね反映したものとみてよいだろう。

⁶ 後発者の優位性として考えられるのは次の通り。第一に、技術の模倣コストは開発コストより低い。第二に、後発国には「車輪の再発明 (reinvent the wheel)」は不要であり、先進国の数世代以来の技術を飛び越えて、直接最新の技術を導入できる。蒸気機関や内燃機関の段階を経ずに、直接電気機関を導入するようなものである。第三に、後発国は一部分野において、直接世界の最先端技術に切り込むことができる。後発国は先進国とほとんど同じタイミングで、最新の情報技術を使用することができる。第四に、後発国はマネジメントのノウハウやビジネスモデルといったソフト面の模倣においても、先進国による試行錯誤の頃に比べ素早い対応が可能である。

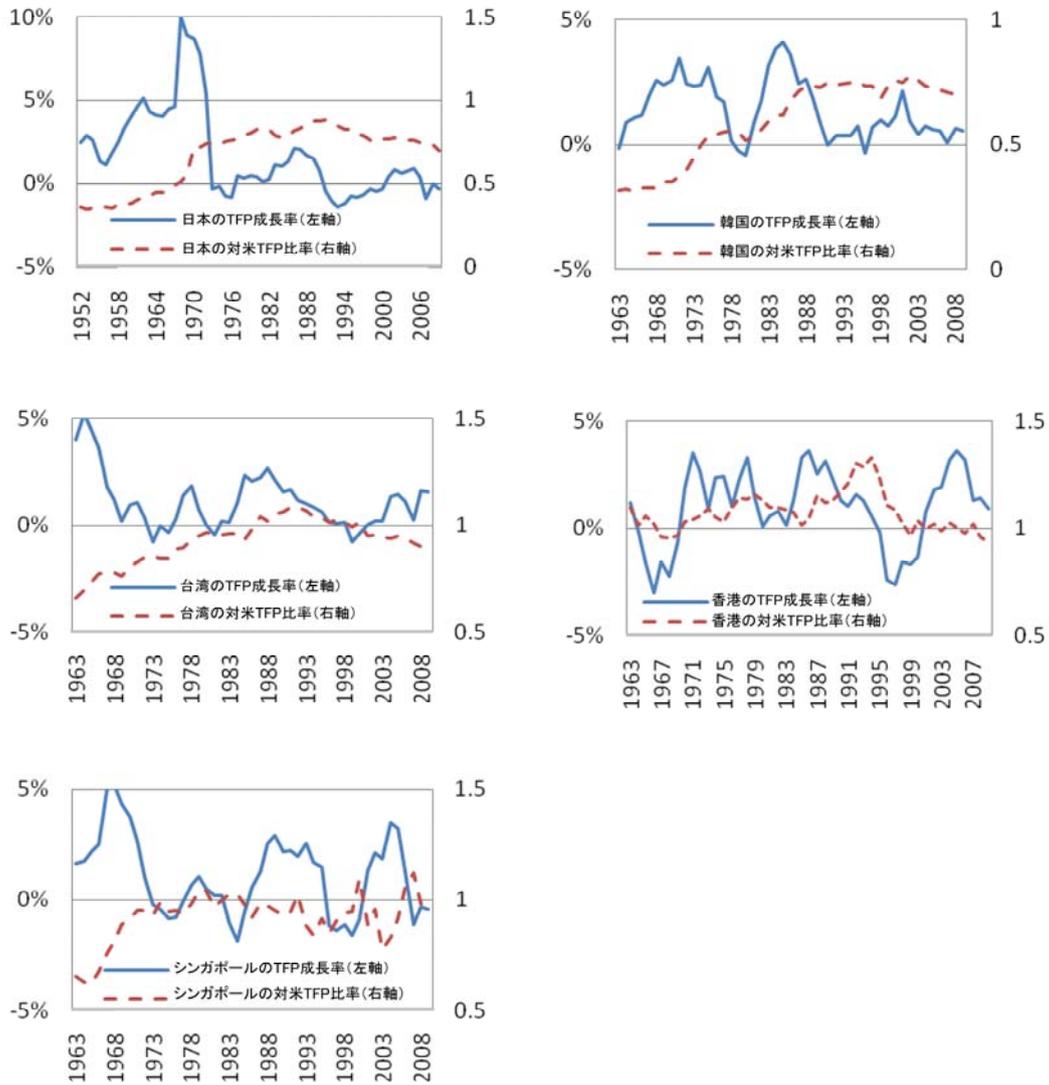
⁷ 成長会計分析において、技術進歩は全要素生産性（TFP）に計上される。現在の主流となっている分析では、TFPには先進的な技術の進歩、技術の効率、要素の配分効率、スケールメリットなどが含まれるとされており、これらはいずれも広義の技術進歩に含まれる。

⁸ TFP成長率は5年移動平均値。

⁹ すなわち、当該年度の投資額と生産額増分との比であり、投資の効率を反映した経済指標である。ある経済体が一定額当たり成長を実現するために必要な投資額を示している。通常、その経済体のICORが高いほど、投資の効率や生産性は低くなる。

¹⁰ 白重恩他（2007）の研究によれば、中国の高度成長期においては、投資額の多さが必ずしも投資利益率の低下に直結しているわけではない。

図表3 東アジア五カ国・地域のTFP成長率と米国との比較



(注) 図中の TFP 成長率は移動平均値 (5年)

(出所) Penn World Table より筆者作成

図表4 後発国・地域の高度成長期における資本効率

	時期	一人当たり資本ストック 増加率(各年の単純平均)	ICOR (各年の単純平均)
日本	1951-1970	9.3%	2.07
韓国	1966-1995	11.6%	2.64
シンガポール	1965-1984	12.0%	2.53
香港	1963-1996	7.5%	2.46
台湾	1965-1998	9.7%	1.86
米国	1951-2011	2.5%	3.55

(注) ICOR がマイナスになった異常値は削除した。

(出所) Penn World Table より筆者作成

上述の事例は、技術の進歩が長期的な経済成長やキャッチアップ、成長減速の引き金になるという仮説と合致している。この意味から言えば、後発国のキャッチアップサイクルは表面的には経済のキャッチアップの過程であるが、実際のところは技術と生産性のキャッチアップである。同時に、キャッチアップサイクルの仮説から導かれる推論として、後発国のキャッチアップの潜在力及び成長の潜在力を決定づける最も重要な要因は、世界の先端に位置する先進国との技術格差であり、先進国との（絶対的または相対的な）所得格差ではない。

3. キャッチアップサイクルのさまざまな形態と技術キャッチアップの影響要因

キャッチアップに成功した後発国以外にも、所得水準がより低く、先進国との技術格差がより大きく、後発組として潜在的な優位性がより高い途上国が多くあるが、いまだ高度成長を果たすことができていない。また、高度成長を経験したものの、キャッチアップを達成する前に成長が減速した国も多い。これらの事実は、後発組としての優位性はあくまで潜在力にすぎず、キャッチアップの達成が必然の結果ではないことを示している。

技術のキャッチアップを真の意味で経済活動に反映させることとは、単に業界や生産部門において革新や模倣により新たな技術手法を導入することを指すのではなく、技術の運用効率を高め、新技術の要件に合わせて全生産部門の生産手段を最適な配分に再構築する過程を指す。後発国にとって、世界の技術の先端に近づくまでの技術キャッチアップの課題は、新技術の獲得だけではなく、むしろ新技術の幅広い採用や技術効率の向上のために、いかにしてインセンティブを設けるかが重要である。既存の研究結果から見ると、後発国の技術キャッチアップ能力を左右する重要な影響要因として、以下が挙げられる。

- (1) 企業間の競争や、業界への自由な参入と退出：技術の高度化にはコストが必要であり、競争こそ、企業の新技術への持続的な投資を促すマイクロ面のインセンティブである（Aghion and Griffith, 2005）。
- (2) 人的資本の蓄積：技術進歩は、最先端技術であるほど、熟練技術者に大きく依存する。後発国は先進国から技術を模倣して現地化することを通じて、熟練技術者への依存度を減らすことができる。しかし、全体としてみれば、技術のキャッチアップには労働者の知識・技能の底上げが必要である（Vandenbussche 他, 2006）。
- (3) 資源の再配分に資する金融システム：技術向上の過程は、各種の資源が高効率の生産部門や企業に再配分される過程であり、中でも資金は最も重要な資源である。もし生産手段の流動が停滞すれば、新技術を生産部門全体に普及させることは困難である（Midrigan and Xu, 2014）。
- (4) 経済体の開放度：後発国における技術導入の多くは、外国からの投資や国際貿易により実現する。その一方、対外開放が進めば、国内の生産者は厳しい競争にさらされ、新技術の掌握や導入の積極性がさらに増すことになる。（Alesina 他, 2005）。

上述の要因が国の富裕度や困窮度を左右する重要性は、これまでの研究の中でたびたび論じられてきた。但し、事例分析が示すように、これら要因が後発国の長期的な成長に与える影響は、その国が位置する段階と切り離して考えることはできない。このため、さまざまな後発国の長期成長傾向や方向性について個別に分析する場合、こうした要因をまず分析の切り口に選ぶべきである。

Ⅲ. キャッチアップサイクルと他のビジネスサイクルとの比較

これまで、キャッチアップサイクルの典型的な特徴についてまとめるとともに、その形成メカニズムについて説明してきた。他のサイクル、例えば通常の景気循環やコンドラチェフの波と比較して、キャッチアップサイクルには独自の特性がある。

第一に、キャッチアップサイクルとは、後発の優位性に左右される技術のキャッチアップ速度の変化の過程である。通常の景気循環は、「アニマル・スピリット」によって引き起こされる。一方、コンドラチェフの波は、先進国における重大な技術革新によって引き起こされるものである。

第二に、キャッチアップサイクルのうち成長率の一つ目の転換期（つまりテイクオフ）と二つ目の転換期（つまり高度成長期が終了してからの成長減速）に伴う産業構造の変化は、それぞれ性格が大きく異なる。一つ目の転換期では、多くの新産業が成長を遂げ、また多くの投資活動に相互補完性があるため、この転換期はどちらかと言えば「創造的創造」、「創造的建設」としての特色が強い。一方、二つ目の転換期では、往々にして多くの産業が衰退し、「創造的破壊」の様相を呈する。通常の景気循環の場合、景気の拡張や後退と産業構造の変化との関連性はこれほど明確ではなく、概ね同様の産業構造の中で、プロジェクトの始動率が上がったたり下がったりするのみである。コンドラチェフの波は、キャッチアップと同様に技術革新によってもたらされる循環であるが、その前半段階、後半段階はそれぞれ同一技術の誕生と、市場からの退出に伴って引き起こされる。

第三に、キャッチアップサイクルを平準化することはできず、また平準化すべきでもない。ある意味において、キャッチアップの過程は後発国にとって避けて通れない道である。一方、通常の景気循環の場合、平準化は困難ではあるものの、望ましいことである。この点から言えば、キャッチアップサイクルとコンドラチェフの波は似ており、コンドラチェフの波も平準化されるべきではないものである。このため、政策対応という視点から見れば、キャッチアップサイクルの最初の転換期においては、緊縮的なマクロ経済政策によって流れを抑制するべきではなく、逆に拡張的なマクロ経済政策を講じてこれを促進すべきである。また、キャッチアップサイクルの二つ目の転換期は、技術格差の縮小に伴う必然的な現象であり、拡張的なマクロ経済政策による景気刺激を図るべきではない（劉世錦他、2011）。

第四に、テイクオフ前の期間は一定ではないが、キャッチアップサイクルの高度成長期は 20～30 年にわたる。高度成長が終了した後もなお 10～20 年程度の中速または中低速での成長が継続する。通常の景気循環の周期は 4～5 年程度、一方コンドラチェフの波の周期は 60 年程度に及ぶ。

もちろん、キャッチアップサイクルと他のビジネスサイクルとは互いに排反的な関係ではない。前文で指摘した通り、技術先進国におけるコンドラチェフの波の周期は、技術のスピルオーバーに後発国のキャッチアップサイクルが重なることで形成されるものである。一方、後発国のキャッチアップサイクルの過程の中でも、通常の景気循環は常に起こっている。

IV. キャッチアップサイクル仮説における中国の長期的成長の意味

1. 改革開放以来の経済のキャッチアップを促した技術のキャッチアップ

1978～2009年の間、中国のTFP成長率は年率で3.16%であり、一人当たりGDP成長率に対する平均寄与率は77.89%に達し、TFPが成長にとって最も重要な原動力となっている(図表5)。日本、香港、韓国などキャッチアップ成功国・地域の高度成長によるキャッチアップの過程で記録したTFP成長率やGDP成長への寄与率と比較しても、中国の成長における技術的要素の貢献度はさらに大きい。但し、これは必ずしも、これまでの中国の成長が「粗放型成長」だったとする説を裏付けるものではない¹¹。

2. なお大きな技術のキャッチアップの潜在力

中国の2009年のTFPは、米国の40%近くに達した。一方、持続的な高度成長を経てキャッチアップを果たした国・地域を見ると、これよりさらに高い数値である。例えば日本、韓国、台湾などはTFPが米国の70%、あるいはそれ以上に達した後に、成長減速の時期を迎えた。このことは、中国において技術のキャッチアップの余地がなお大きいことを示している。

3. 過去未来を問わず、改革は成長力を顕在化させるカギ

改革開放以降、中国経済の急成長は主として1981～1987年、1988～1996年、1997～2008年の3期間にわたるTFP成長の中で実現された。TFP成長が転換期を迎えた時の状況を振り返ると、その期間において中国のTFPを向上させた最も重要な改革が何であったかが見えてくる。つまり、1970年代後期及び1980年代後期に始まった二度の農業改革(家庭生産請負制の導入、農産品価格の改革及び農業生産手段の市場化改革)、1980年代初期に行われた非農業部門の改革(二重価格制度、経済活動にかかる決定権の委譲)、1997年に行われた市場化に向けた改革(国有企業の所有制改革と民営企業合法化)、2001年の世界貿易機関(WTO)加入である。これまで中国の成長が維持されてきた鍵は、改革の果実が尽きようとした絶妙のタイミングで、次

図表5 中国のTFP成長率及び米国との比較



(出所) Penn World Table より筆者作成

¹¹ もちろん、個別の地域では粗放的な成長である可能性もある。

の改革が打ち出されたことにある。

これまでの改革において、新技術への投資を促すマクロ経済政策はすでに大きく改善されたものとなっているが、最近の事例が示す通り、中国は技術や生産性の向上などの面で、なお大きな制度のひずみを抱えている。主な問題として、労働力の構造的なミスマッチ、農業セクターにおける土地や資金の非効率的な配分、非農業セクターにおける資金の非効率的な配分が挙げられる（Zhu, 2012）。こうしたひずみは、見かけ上の高い競争力をもたらしたが（張軍拡、侯永志 2010）、一方でより質の高い、持続可能な成長をもたらす潜在力を阻害している。2007年以降の成長率の減速は、もちろん世界的金融危機など短期的なダメージの影響もあるが、これまでの成長のパターンを踏まえると、前回の改革によって生まれた効果（いわゆる「改革ボーナス」）が尽きようとしているためであろう。このため、今後の成長のためには、引き続き迅速に新たな重要な改革を実施し、改革による果実を結実させ続ける必要がある。中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（第18期3中全会）では、今後の改革を全面的に深化させるための豊富なかつ詳細な計画リストが示された。リスト上の改革が全面的に実行されれば、中国の技術のキャッチアップに向けて新たなパワーが注入されることであろう。

【参考文献】

- 白重恩、謝長泰、錢穎一（2007）「中国における投下資本利益率（中国的資本回報率）」『比較』2007年第28号、1～28頁、中信出版社
- 林毅夫（2002）「発展戦略、自力更生能力と経済収れん（発展戦略、自生能力和經濟収斂）」『経済学季刊』2002年第1巻第2期、269～300頁
- 劉世錦他（2011）『落とし穴か高い壁か：中国経済が直面する真の挑戦と戦略的選択（陥穽還是高牆：中国經濟面臨的真實挑戰與戰略選擇）』、中信出版社、2011年
- 劉世錦（2012）「我が国の成長段階の転換と発展モデルの移行（我国增長階段轉換與發展方式轉型）」『国家行政学院報』2012年第2期、10～15頁
- チャルマーズ・ジョンソン著／金毅他漢訳（2010）『通産省と日本の奇跡（英文原題：Johnson, C., *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*）』、吉林出版集团有限责任公司、2010年
- 張軍拡、侯永志（2010）「深層の矛盾解決に力を入れ、発展モデルの実質的な転換を推進する（着力解決深層次矛盾、推動發展方式實質性轉變）」國務院發展研究センタープロジェクトチーム『經濟發展モデルの轉換にかかる戦略の重点（轉變經濟發展方式的戰略重点）』、中国發展出版社、2010年
- Aghion P., and R. Griffith (2005) *Competition and Growth: Reconciling Theory and Evidence*, MIT Press.
- Aghion, P., and P. Howitt (2009) *The Economics of Growth*, MIT Press.
- Alesina, A., E. Spolaore, and R. Wacziarg (2005) “Trade, Growth and the Size of Countries”, *Handbook of Economic Growth*, Vol.1, pp.1499-1542.
- Barro, Robert (1991) “Economic Growth in a Cross Section of Countries”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.106, May, pp.407-443.
- Barro, Robert (2012) “Convergence and Modernization Revisited”, Mimeo, Harvard University.
- Eichengreen, B., D. Park, and K. Shin (2012) “When Fast-Growing Economies Slow Down:

- International Evidence and Implications for China”, Asian Economic Papers, Vol.11, No.1, pp. 42-87.
- Midrigan, V., and D. Yi Xu (2014) “Finance and Misallocation: Evidence from Plant-Level Data”, American Economic Review, Vol.104, No.2, pp.422-58.
- Solow, R., (1956) “A Contribution to the Theory of Economic Growth”, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 70, No.1, pp.65-94.
- Vandenbussche, J., P. Aghion, and C. Meghir (2006) “Growth, Distance to Frontier and Composition of Human Capital”, Journal of Economic Growth, Vol.11, No.2, pp.97-127.
- Zhu, Xiaodong (2012) “Understanding China’s Growth: Past, Present, and Future”, Journal of Economic Perspectives, Vol. 26, No. 4, pp.103-124.

著者紹介

劉 培林 (Liu Peilin)

国務院發展研究センター發展戦略・地域經濟研究部 副部長

1969 年生まれ。2002 年北京大學經濟學博士。2002 年より国務院發展研究センターにて研究に従事。主な研究分野は經濟成長、收入分配、都市化。主要論文に『世界の都市化と都市發展の新傾向と新理念』など多数。

賈 坤 (Jia Shen)

国務院發展研究センター發展戦略・地域經濟研究部 研究員補佐

北京大學經濟學博士。

張 勳 (Zhang Xun)

北京大學國家發展研究院經濟學博士課程在学中

- ・ 国務院發展研究センター (DRC) は国務院直屬事業單位で、総合的な政策研究に従事する政策決定の諮問機関である。マクロ經濟政策、發展戦略と地域經濟政策、産業經濟と産業政策、農村經濟、技術經濟、對外經濟關係、社会發展、市場流通、企業改革と發展、金融、國際經濟などの分野で著名な經濟學者、専門家及び研究者を多数有する。



Chinese Capital Markets Research